

いまもあしたも誇れる座間であるために...

発行者：おぎはら健司  
メールアドレス：ogi-ken@ae.wakwak.com  
連絡先：042-705-5119 (ファックスも同じ)

# おぎはら健司の市政リポート

## 小児医療費助成について

去る6月5日、「なかよし小道の安全性と回遊性」と「自治会加入促進について」という二点の項目について一般質問を行いました。

なかよし小道については、行幸道路に接続する部分に信号や横断歩道を設置するために道路管理者である県と交通通管理者である県警との協議を急ぐべきと指摘し、必要な対応をする急旨の答弁を頂きました。

自治会加入促進については、自治会加入率が低迷している理由としてあげられる「会費に対するメリット」という点について、反対に「自治会がないデメリットやリスク」を分析し広報することで市民の意識改革を促し、加入促進につなげるべきという考えを軸に質問しました。

例えば、ゴミ集積場の掃除など自治会に担っていただいている作業を行政が行うとしたら5億円以上の費用がかかるとの試算もあることから、座間市の世帯数約5万5千世帯で均等に負担頂いても一世帯1万円程度の増税になりますから、少しずつの費用(自治会費)と少しずつの業務(ボランティア)の負担によって行政コストが抑制されていると言えます。

阪神淡路大震災の際、被災1週間後に被災地入りした甘利大臣によれば、支援物資の配布について、自治会がしっかりと組織されている地域では混乱なく行き渡るが、そうでない地域では偏って配給されていたという事実もあるそうですから、こうした事実を市民が共有することで自治会の必要性を再認識し、加入率の向上に繋がれるとの考え方から広報やホームページを使いアピールすべきという提案を致しました。

前置きが長くなりましたがタイトルの「小児医療費助成拡大」について、座間市では昨年10月より、所得制限はありますが小学校6年生まで医療費が無償化されました。

近隣の大和市や海老名市、厚木市は中3まで無償化され、自治体間の格差として話題になりますが、今定例会でも「助成対象年齢の格差が引越し先を考える際に大きな要素になり、本市の人口減少の原因」という認識を示しながら取り上げた議員がおられました。継続性を求められる事業を開始する際は財源を確保しなければ実施できないのは行政運営の常識なのですが、小児医療費助成事業の拡大を求める議員に共通するのは「財源」を明確に示さない点です。

私個人の考えとしては、茅ヶ崎市が行ったように受益者負担を求めて完全無償化をやめ、一診療あたり100円程度の負担を求めた上で過剰受診の抑制や財源確保をすべきというものですが、今回着目するのが「座間市は、国保・介護保険・後期高齢者保険の料率が他市より低い」という点です。

もし、保険料率を他市並にあげた場合、どれくらいの収入増があるのか。保険料率アップを実際に出来るのか。それを小児医療費助成拡大に充当できるのか。今定例会の質問者(共産党の議員)の言うとおり、助成対象年齢は引越し先を選ぶ理由になり得るのか(だとすれば小2までしか助成していない横浜市は何故人口が増えているのか説明が必要になります)。国保料率などが低いという点は逆説的に考えれば、座間市が引越し先に選ばれる理由になっているのか等々、今後の一般質問で確認したいと考えています。

現行の小6まで医療費助成の予算総額は今年度当初予算では約3億6,600万円ですが、中3まで拡大をすると7千万円程度の財源確保が必要となります。

小児医療費助成拡大と国保料の負担増という難しいテーマに切り込むこととなりますが、まずは皆さんの忌憚のない、率直なご意見をお聞かせ頂きたいと存じます。



こちらのQRコードから簡単にメールを送信頂けます。